



Title	地域におけるエコビジネスの構造と評価
Author(s)	敷田, 麻実
Relation	平成20年度財団法人JKA補助事業 : 成熟社会での起業を考える : エコ・ビジネスへの新たな挑戦 : 研究委員会報告書
Issue Date	2009-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43125
Type	other
File Information	657_jka.pdf



第5章 地域におけるエコビジネスの構造と評価

敷田 麻実

1. 地域再生への期待

エコビジネスが地域の将来を決めると言っても過言ではない。日本社会の急速な高齢化と地域の経済状態の悪化は地域にとって深刻であり、今後は地域経済の活性化による「地域再生」が大きなテーマとなるからである。

地域の経済や社会を地方自治体がすべてマネジメントできた時代は終わり、自治体の地域政策もまた変革を迫られている。背景には、自治体自体の財政が悪化し、また中央からの補助金も減少したことがある。自治体財政だけによって地域が支えられ、また行政が、自治体だけが唯一地域の方向性を決めていくやり方は、財政が豊かで、中央と地方の関係が安定していた 1980 年代以前の政策である。そのため自治体主導ではない、地域の N P O や企業などの多様な主体による地域再生に期待がかけられている。

また同時に、特定の企業による経済効果や雇用によって地域を牽引するような政策も既に時代遅れとなっている。その理由は、企業の創出する雇用や経済的利益だけが地域の再生ではなくなってきたからである。もちろん働き口がなければ生活できないので、雇用も重要であろう。しかし、雇用を特定企業に過度に依存すれば、「自律的地域経営」ができなくなる。景気悪化を乗り切るために一方的に雇用を調整した企業の事例からそれは明らかである。今後は、地域、特に地方の地域では、行政や特定の企業に依存しない、地域の総合的な再生が求められるだろう。

2. 地域エコビジネスへの期待

現在の社会では、個人や企業にも持続可能な社会の実現への努力が求められている。中でも低炭素化社会の実現は社会全体として取り組む問題だとされている。そこで、この問題解決のための新たな商品やサービスが提案されており、ハイブリッドカーの商品化やリサイクルシステムの導入が進められてきた。

こうしたサービスの提供は、都市部・非都市部（「地方」と捉えることもできる）を問わず始まっているが、その中でも都市と地方の関係を変える試みが注目されている。例えば、自然に負荷を与えずに楽しみながら学習するエコツーリズムが、国内でも 1990 年代から普及し

始めている^{文献1)}。エコツーリズムでは、自然と接することが少ない都市部の消費者と地方の豊かな自然地域を結びつけることで地域側にビジネスを創りだしている。

確かに以前から都市と地方を結びつける工夫はあったが、都市部でできたアイデアや制度をいかに素早く取り入れるかに「血道をあげ」、地方の側から自律的にその関係を創り出すことは少なかった。しかし、エコツーリズムに代表される最近のアプローチでは、今までの都市と地方の関係を変化させる努力が見られる。それは都市と地方の「関係性の構造転換」と呼べるものである。

本稿では、単に環境に配慮した事業という意味から一步踏み出して、地域内外の関係者の関係を主体的に変えてゆくためのビジネスを「エコビジネス」と捉えた。そして経営的にも維持可能であり、結果的に「持続可能な地域づくり」に貢献できるものを「地域エコビジネス」と定義した。

その背景には、今までは結びついてはいなかった環境配慮と地域という要素の融合がある。鈴木も、こうした環境配慮と「ローカル」なものが結びつくことは現代社会の傾向だと指摘している^{文献2)}。その背後には、空間を認識するための地域という比較的「小さい地理的空間への再結集」と、質を実感するための身近な環境へのこだわりという「リアリティの重層化」があるのではないか。

3. 地域エコビジネスの条件

地域のエコビジネスに求められる条件は何であろうか。まず「ビジネス」を基準に考えれば、経営的な持続可能性が最低必要である。経営が維持できなければビジネスは成り立たない。しかし、それだけではなく、企業の存在が地域で認められるには、何らかの地域貢献が必要であろう。それが重要な理念として社会の中で明確に位置づけられるようになった、「企業（ほんらいは法人企業としての会社）の社会的責任（Corporate Social Responsibility, CSR）」である^{文献3)}。CSRは社会の中で法人企業が存在してゆくために果たすべき基本的役割とされている。

地域エコビジネスではこのCSRをさらに進めて、利益確保よりも社会貢献が重視される。このような事例として、イギリスでは「社会的企業(Social Enterprise)」の存在が注目され、今世紀に入ると国家政策の中で位置づけられた^{文献4)}。地域エコビジネスとは、イギリスの社会的企業と同じく、地域の環境に配慮・貢献しながら自らの経営も維持してゆく存在であろう。

ただし、非営利(=利益を社会へ還元する)を優先する主体でも経営は維持しなければならない。そこで、維持のためにの営利部門との連携など、さまざまな工夫がされてきた^{文献5)}。その良い例が北海道のNPO法人「ねおす」である。ねおすは1990年代初めに結成され、その後NPO法人化して現在に至っている。地域人材育成と地域の支援をミッションとして北海道各地で自然学校や環境関連事業を実施しているが、NPO法人と営利企業の連携で仕事を進めている。このように経営のために最適な主体を選択することも地域エコビジネスに求められる条件であろう。その選択肢として企業だけではなく、非営利の法人や団体を視野に入れることはもちろん、多様なアクターの協働や中心のないネットワーク型の主体(センターレスオーガニゼーション)^{文献6)}すら想定できる。

4. 持続可能な地域エコビジネスの課題

ここまで論じてきたように、地域でエコビジネスを考える際には、①持続可能性、②都市と地方の新たな関係、③主体の社会的責任が基本になる。そしてこの基本を前提として、地域エコビジネスの持つ課題をまず整理し、モデルとして提示したい。

その際に地域エコビジネスの課題として次の3点を指摘できる。

まず、エコビジネスが必要とする資源への働きかけがなされなければならない。地域エコビジネスにとって、地域にある資源を活用できることは有利である。しかし、地域資源は最初から資源として存在するのではなく、地域にある色々な「要素」に手を加えて(働きかけて)初めて資源となる^{文献7)}。そのため、地域に「あるもの」に付加価値をつけて資源化し、更には販売可能な商品やサービスに変換することが地域エコビジネスには求められている。

次に、サービスの販売ができなければならない。せっかく資源化して付加価値をつけた商品やサービスを作り出しても、それを販売して利益を上げられなければ、エコビジネス主体は維持できない。資源化と商品化には手間暇や経費がかかるからだ。また利益がなければ、主体自体の維持に精一杯で、社会的貢献はできないだろう。

さらに、商品やサービスの販売がうまくいったとしても、利益を地域資源への還元できなければ持続可能ではない。企業が地域資源を野放図に利用したり、単に便利だからと言うことで地域資源と関係なく立地したりする今までのやり方では、やがて地域資源は枯渇や疲弊する。

以上の課題が解決できて始めて持続可能な地域エコビジネスが維持できると考えられる。

5. 地域エコビジネスのビジネスモデル

ここでは、前節までで整理した課題や条件を整理し、地域エコビジネスのビジネスモデルとして提案したい。地域エコビジネスでは、①資源化プロセスの促進、②資源に付加価値をつけ PR 事業・販売、③地域外への販売、④資源への還元(再投資)の働きが必要である。そしてエコビジネス主体の役割は、この4つの働きの促進である。それを図1に表した。

図では4つの働きが、地域資源と地域外の企業や消費者の間を結んでいる。そして、左にある地域資源を地域エコビジネスの主体が商品化し、それをPRあるいは販売する。それができれば利益が生じ、ビジネスとして成り立つ。しかし、その利益がそのまま地域エコビジネス主体で蓄積されると、地域資源への還元ができなくなり、やがてこのサイクルは止まってしまう。そこで④の働きである地域資源への再投資が誘導されなければならない。そのことでモデルのサイクルが持続可能になる。

このモデルがうまく動けば、地域の資源を外部に効果的に販売し、その利益を地域に還元することが可能になる。今までは①から③、または①と②だけで、地域に戻すことの意味がはっきりしていなかった。しかし、地域ビジネスのモデルでは、地域への明確な還元が強調されなければならない。

このモデルに対しては、地域内循環で十分ではないとか、地域内で持続可能な社会をめざすべきであるという批判もあると思われる。しかし現実に地域が「独立」しているケースはきわめて少ないし、私たちの暮らしは、消耗品から耐久消費財までを地域外から入手しているので、地域外との交流を絶つことはできない。この点でも、オープンであることを前提とした地域エコビジネスが想定されなければならないだろう。

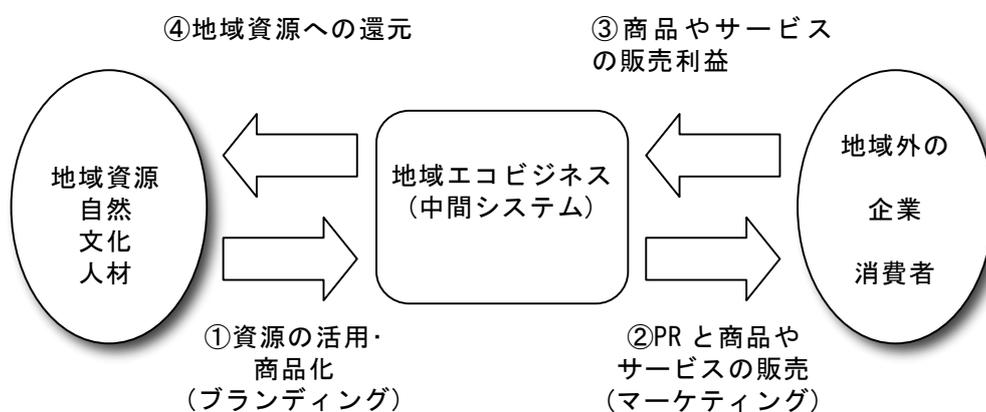


図1 地域エコビジネスの関係性モデル

6. 中間システムとしての地域エコビジネスとその機能評価

地域エコビジネスでは、主体が重要な役割を持つ。その理由は、地域資源と地域外の企業や消費者の中間に位置するからである。このような中間にある組織は、NPO論では「インタメディアリー」と呼ばれ、NPOと地域で関係者の関係を「取り持つ」重要な役割を持つと言われている。その点は地域エコビジネスでも同様である。

図1で説明したように、地域エコビジネスの主体は、地域資源の価値を向上させ商品化し、主に地域外に販売し、その利益を再度地域資源に還元する役割を持つ。その役割は資源を変換する資源変換装置であるとも考えられる^{文献⁸⁾}。つまり、地域資源を地域にとって役立てるために有効な方策を講じる主体である。また、地域資源は均一に存在するのではなく、偏在している。その資源を中間にある地域エコビジネスを通すことで、地域内のさまざまな主体に再分配することもできる。逆に、主体に蓄積するか限られた関係者だけに分配すれば営利企業と変わらない。

しかし、働き自体より重要なのは、4つの働きのマネジメントである。特定の働きだけに偏らないことで、この資源変換をより効果的に進められるので、この点から地域のエコビジネスを評価することができる。つまり、図1のエコビジネス主体が、地域資源と地域外の消費者や企業との関係をうまく取り持っている状態を前提としながら、地域への還元が最大化されるようにすることが地域エコビジネスのパフォーマンスの良さである。

具体的には、図1のそれぞれの働き、つまり①から④にエコビジネス主体の活動（金額でも記述式でも良い）を入れて見ればよい。その結果①の利用より④が上回れば、エコビジネスとしての地域還元が資源利用よりも大きかったことになる。逆に④より①が大きければ、地域資源の疲弊が予測される。

しかし、その関係だけではなく、地域外とのやりとりも評価する必要がある。この点に関しては、②よりも③が少なければ、地域資源の提供より得られる利益が少ないことになり、持続可能ではない。逆に③が大きければ、効率の「良い」仕組みだということになる。

以上の評価の視点は、地域外への資源の提供と地域内への環流のバランスをとることである。そして①から④をうまく循環させれば持続可能な地域エコシステムにできるということが重要である。

7. 結論

以上のように、本稿では地域エコビジネスの基本概念を整理した上で、エコビジネスが地域の中でどのような働きをするのかを、経済だけではなく、地域資源と地域外との関係を前提として解説した。特に地域エコビジネスでは、地域外との関係と地域資源への還元の2つの要素に注目して進める必要があることを示唆した。後者の地域資源への還元は、一般には地域の環境保全や地域における人づくりだと考えることができる。

エコビジネスの働きは、①資源化と商品化、②PR・販売、③利益の確保、④資源への還元である。特に資源への還元は、利益からの配分を意図的に考えなければならない働きであり、ともすれば今までのビジネスでは無視されがちであった。

次に地域エコビジネスを「エコビジネスの関係性モデル」を用いて表した。モデルでは地域エコビジネスの働きを鳥瞰でき、評価につなげることもできる。地域内だけの関係、または地域外だけの関係ではなく、地域の内部と外部との相互関係を前提としており、地域エコビジネスではそれをどれだけつなげたかが重要である。本研究会で取り上げた、滋賀県で活動が始まった「菜の花プロジェクト」では、菜の花プロジェクトというビジネスの推進の中で、どれだけ地域内のネットワークを創り出せたかが評価基準であるといわれている。最後に、地域でエコビジネスを推進するには、単にビジネス主体の維持や収益性の視点で考えるのではなく、エコビジネスモデルから示唆されるように、地域再生のために資源を有効活用して地域外からの利益を確保することが重要である。さらに地域エコビジネスで得られた利益の地域還元を組み込んでおかなければならない。

【参考文献】

- 1) 岩井克人(2005), 会社はだれのものか, 平凡社, 東京都, 183p.
- 2) 井関利明・藤江俊彦(2005), ソーシャル・マネジメントの時代 関係づくりと課題解決の社会的技法, 第一法規, 東京都, 277p.
- 3) 西山康雄・西山八重子(2008), イギリスのガバナンス型まちづくり 社会的企業による都市再生, 学芸出版社, 京都市, 269p.
- 4) 佐藤仁(2008) 今、なぜ「資源分配」か, 資源を見る眼—現場からの分配論, 佐藤仁編, 東信堂, 東京都, pp. 1-31.
- 5) 敷田麻実・森重昌之・高木晴光・宮本英樹(2008) 地域からのエコツーリズム, 地域からのエコツーリズム, 敷田麻実編, 学芸出版社, 京都市, 208p.
- 6) 鈴木謙介(2007), <反転>するグローバリゼーション, NTT 出版, 東京都, 256p.
- 7) 田中弥生(2005), N P Oと社会をつなぐ, 東京大学出版会, 東京都, 276p.
- 8) 山田晴義以下6名(2006), コミュニティの自立と経営, 山田晴義編, ぎょうせい, 東京都, 182p.